

給与デジタルの誕生背景と社会的意義

PayPay(株)

金融事業統括本部 金融戦略本部長

柳瀬将良

前号まで高橋社会保険労務士が企業の労務管理の視点から「賃金デジタル払い」を解説しました。今号からはPayPay(株)の事業責任者より、指定資金移動業者の立場から「賃金デジタル払い」を3回にわたり解説します。

【給与革命】

デジタル技術の進化により、企業の給与支払いの形態も大きく変わろうとしています。

2023年4月から「給与デジタル払い（賃金のデジタル払い）」が正式に解禁され、企業は銀行振込に加え、スマホ決済アプリや電子マネーを通じて給与を支払うことが可能になりました。この制度改革は、単に支払い方法の選択肢が増えるだけでなく、従業員と企業双方に大きな変化をもたらす「給与革命」と言えるでしょう。

影響を与える大きな社会変革となるでしょう。

【従業員のメリット】

従業員にとって、給与デジタル払いの最大のメリットは、給与受け取りの柔軟性が向上することです。銀行の営業時間に縛られることなく、24時間365日、即時に利用可能です。給与の一部をスマホ決済アプリや電子マネーで受け取り、直接キャッシュレス決済に利用できます。また、アプリ上で収入・支出が可視化されることで、家計管理や貯蓄目標の設定が容易になり、資産形成をサポートします。

さらに、最近注目されている「給与の一部を即時受け取れるサービス」も普及する可能性があり、給与管理の柔軟性が高まるでしょう。

【企業側のメリット】

企業側にとっても、給与デジタル払いは単なる支払い手段の多様化以上の意義があります。「給与の前払い」といった新制度を導入することで、求職者に魅力的な雇用条件を提供でき、人材獲得の競争力を向上させられます。若年層やフリーランス、パート・ア

ルバイト労働者の間で給与デジタル払いの需要が高まっていることも追い風となります。また、営業成績や生産性に応じたインセンティブをリアルタイムで支給することで、従業員のモチベーションを高めることも可能です。

このように、給与デジタル払いは単なる支払い手段の変化ではなく、社会全体の「給与革命」を引き起こす力を秘めています。従業員にとっては柔軟な給与受け取りが可能になり、企業にとっては人材獲得力の向上や従業員満足度の向上に寄与するでしょう。



PayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービス「PayPay」について

大型チェーン店はもちろん、中小規模の店舗や、自動販売機、タクシー、公共交通機関などへの支払いまで、日本全国に拡大し続けているキャッシュレス決済サービスです。オンラインサービスでの支払いや公共料金の請求書払いなど、さまざまな決済シーンでも利用できます。また、ユーザー間でPayPay残高



PayPay(株)
ホームページ
「賃金デジタル払い」

インターネット視聴・名北会員無料 賃金デジタル払い検討セミナー

(1)実際の賃金デジタル払い導入とその後の運営方法、(2)賃金デジタル払いを導入してみても、(3)賃金デジタル払い導入時の労務管理上の注意点

※解説動画配信(申込要)



(PayPayマネーおよびPayPayマネーライト)を手数料無料で「送る・受ける」(送金または譲渡と受取り)機能や、PayPayポイントを提携するサービス事業者のポイントと交換することにより、当該事業者の提供する投資の疑似体験ができる「ポイント運用」サービスなど、決済以外にも便利な利用方法が広がっています。さらに、24時間365日相談可能な電話窓口を設置し、万が一被害にあった場合の補償制度を設けるなど、ユーザーに安心してご利用いただける環境づくりを行っています。